

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(百万円)	18,632	23,534	25,340
経常利益	(百万円)	2,107	3,225	3,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,712	2,209	2,529
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,713	2,267	2,537
純資産額	(百万円)	8,447	10,515	9,272
総資産額	(百万円)	11,980	15,469	13,272
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.62	58.16	65.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		57.98	
自己資本比率	(%)	69.9	65.1	69.3

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.45	17.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第3四半期連結累計期間及び第24期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社を言います。以下同じ。)は、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対して警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下の通りでございます。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして、主に通信商材を取り扱う代理店販売及びコールセンター事業を営む「営業支援事業」セグメントを新設しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(短期業務支援事業)

人材難が顕著であるドライバーに特化した人材サービスを提供することを目的として株式会社フルキャストポーターを新規設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(営業支援事業)

当社グループの主業である短期業務支援事業における人材サービスやBPO関連サービスとの親和性が高く、株式会社エフプレインを当社グループの連結子会社とすることにより、強固な資本関係のもと今後の成長戦略の強化、双方の経営資源の円滑な相互活用、一層の経営基盤の安定化及び今後の収益拡大を目指すことを目的として株式会社エフプレイン株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社の100%子会社も新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法適用関連会社1社の計14社で構成されることとなり、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「警備・その他事業」の3つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(1) グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、経営戦略の決定及び戦術実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、平成24年10月1日から施行された労働者派遣法改正法に対応するため、「アルバイト紹介」「アルバイト給与管理代行」等新たなビジネスモデルを展開しております。加えて、新たなサービスとして、平成27年10月より「マイナンバー管理代行サービス」を、平成28年12月より「年末調整事務代行サービス」のサービス提供を開始しておりますが、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M & A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいで推移しているものの、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資及び個人消費は緩やかに持ち直している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業率は横ばいで推移しているものの、新規求人数が増加傾向にあることに加えて、有効求人倍率は緩やかに改善していること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」（以下、「紹介」と言います。）、「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」並びに「年末調整事務代行」（以下、「代行」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした

営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主として、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したこと、加えて、株式会社エフプレインを連結子会社とし、同社及びその子会社の業績を取り込んだことにより23,534百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

利益面では、増収を主因とし、連結営業利益は3,245百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

連結経常利益は、株式会社エフプレインを連結子会社としたことに伴い「持分法による投資利益」が前年同期比で減少したものの、営業利益が増益したことで3,225百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間までに繰越欠損金を解消したことに伴い、法人税、住民税及び事業税が増加し、加えて、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの一事業部門におけるのれん及び固定資産の減損処理に伴う特別損失48百万円を計上したものの、営業利益が増益したこと及び第1四半期連結会計期間において、株式会社エフプレインの株式取得に伴い「段階取得に係る差益」167百万円を特別利益に計上したことにより2,209百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

なお、当社グループは、平成29年1月26日付で株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社としております。また、当社グループは、シニア層の就業支援を通して潜在的な労働力を顕在化し、顧客企業へ提供することで短期業務支援事業の拡充を図るため、株式会社フルキャストシニアワークスを平成28年11月1日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は平成29年3月1日より営業を開始いたしました。加えて、人材難が顕著であるドライバーに特化した人材サービスを提供することを目的として、株式会社フルキャストポーターを平成29年3月7日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は、平成29年7月1日より営業を開始いたしました。

連結子会社のうち株式会社ディメンションポケッツの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エフプレイン及びその子会社は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社及びその子会社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社エフプレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「営業支援事業」セグメントを新設しております。

短期業務支援事業

顧客企業の短期人材ニーズに応え得る人材供給力を継続して確保し、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことにより、短期業務支援事業の売上高は19,299百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

利益面では、増収を主因とし、加えて、販管費率を抑制したことで、セグメント利益（営業利益）は3,537百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売業務における代理店網の拡大施策が継続して奏功し、営業支援事業の売上高は2,811百万円となりました。

利益面では、株式会社エフプレイン株式取得に係るのれん償却額を当該セグメントの販管費に計上していることに加えて、同事業の業績は当社グループにおける上期偏重の業績傾向にあることから、セグメント利益（営業利益）は217百万円となりました。

なお、営業支援事業は、第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

警備・その他事業

主として、臨時警備における入札案件が前期実績を割り込んだことから、警備・その他事業の売上高は1,424百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

利益面では、主たる事業内容である警備事業において、当第3四半期会計期間において、利益率の高い臨時警備案件を獲得し売上総利益率が改善したことを主因として、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,198百万円増加し15,469百万円となりました。自己資本は866百万円増加し10,067百万円（自己資本比率65.1%）、純資産は1,243百万円増加し10,515百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,772百万円増加し12,648百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が162百万円減少し170百万円となったこと及び前払費用が57百万円増加し184百万円となった一方で、未収入金が155百万円減少し109百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が105百万円減少し371百万円となったことに対し、現金及び預金が1,194百万円増加し8,157百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が822百万円増加し3,929百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて426百万円増加し2,822百万円となりました。これは主に、貸倒引当金が87百万円増加し93百万円となったことに対し、株式会社エフブレインの株式を取得したことに伴いのれんが489百万円増加し489百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて703百万円増加し4,131百万円となりました。これは主に、未払金が199百万円増加し787百万円となったこと、解約調整引当金が141百万円増加し141百万円となったこと、未払法人税等が119百万円増加し313百万円となったこと及び賞与引当金が96百万円増加し97百万円となったこと並びに源泉所得税預り金が71百万円増加し118百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が80百万円増加し320百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて252百万円増加し823百万円となりました。これは主に、長期借入金が188百万円増加し259百万円となったこと及び株式会社エフブレインを連結の範囲に含めた影響により繰延税金負債が25百万円増加し30百万円となったこと及び長期預り金が15百万円増加し15百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が39百万円増加し107百万円となったこと等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		38,486,400		2,780		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,882,500	378,825	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		378,825	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 8-9-5	601,900	-	601,900	1.6
計	-	601,900	-	601,900	1.6

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,963	8,157
受取手形及び売掛金	3,107	3,929
商品	5	22
貯蔵品	10	16
繰延税金資産	332	170
その他	476	371
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	10,875	12,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346	368
工具、器具及び備品（純額）	209	186
土地	257	257
その他（純額）	34	33
有形固定資産合計	846	844
無形固定資産		
のれん	-	489
その他	354	329
無形固定資産合計	354	818
投資その他の資産		
その他	1,201	1,252
貸倒引当金	6	93
投資その他の資産合計	1,196	1,160
固定資産合計	2,396	2,822
資産合計	13,272	15,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	72
短期借入金	1,008	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5	21
未払金	589	787
未払費用	799	816
未払法人税等	194	313
未払消費税等	585	566
賞与引当金	1	97
解約調整引当金	-	141
その他	239	320
流動負債合計	3,428	4,131
固定負債		
長期借入金	72	259
退職給付に係る負債	432	457
その他	68	107
固定負債合計	572	823
負債合計	4,000	4,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	4,488	5,821
自己株式	100	598
株主資本合計	9,174	10,009
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	27	58
その他の包括利益累計額合計	27	58
新株予約権	-	22
非支配株主持分	71	427
純資産合計	9,272	10,515
負債純資産合計	13,272	15,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,632	23,534
売上原価	11,925	14,289
売上総利益	6,707	9,245
販売費及び一般管理費	4,702	6,000
営業利益	2,005	3,245
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	124	31
保険解約返戻金	-	60
その他	9	30
営業外収益合計	134	122
営業外費用		
支払利息	5	6
貸倒引当金繰入額	-	91
破損補償費	2	5
和解金	6	10
その他	19	30
営業外費用合計	32	142
経常利益	2,107	3,225
特別利益		
段階取得に係る差益	-	167
収用補償金	21	-
その他	2	0
特別利益合計	23	167
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
固定資産除却損	7	13
減損損失	-	48
その他	11	-
特別損失合計	18	69
税金等調整前四半期純利益	2,112	3,323
法人税、住民税及び事業税	375	850
法人税等調整額	26	245
法人税等合計	401	1,094
四半期純利益	1,712	2,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712	2,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,712	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	49
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	1	39
四半期包括利益	1,713	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713	2,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	27

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社エフプレイン及びその子会社である株式会社エムズラインを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社エフプレインを連結の範囲に含めたことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	197 百万円	199 百万円
のれんの償却額	"	129 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	383	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	422	11.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	455	12.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,063	1,569	18,632		18,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	17,063	1,570	18,633	0	18,632
セグメント利益	2,456	78	2,533	528	2,005

(注)1. セグメント利益調整額 528百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケットの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「警備・その他事業」のセグメント資産が523百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,299	2,811	1,424	23,534		23,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0			0	0	
計	19,299	2,811	1,424	23,534	0	23,534
セグメント利益	3,537	217	85	3,839	594	3,245

(注) 1. セグメント利益調整額 594百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,647百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「営業支援事業」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「営業支援事業」セグメントにおいて、48百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、660百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円62銭	58円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,712	2,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,712	2,209
普通株式の期中平均株式数(株)	38,369,431	37,989,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		57円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		116,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第25期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月4日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 455百万円

1株あたりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。